

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 関西電力株式会社  
 コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 森 詳介  
 (氏名) 小槻 百典  
 TEL 06-6441-8821  
 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,392,014	—	△73,126	—	△80,467	—	△52,488	—
20年3月期第2四半期	1,334,193	1.9	162,769	△23.1	142,873	△23.4	94,917	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△57.54	—
20年3月期第2四半期	102.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,898,751	1,736,262	25.1	1,901.74
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,731,198百万円 20年3月期 1,840,532百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840,000	5.6	△62,000	—	△95,000	—	△64,000	—	△70.23

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 954,698,728株 20年3月期 962,698,728株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 44,373,512株 20年3月期 44,228,664株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 912,180,094株 20年3月期第2四半期 926,118,529株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、平成21年3月期の業績予想については、平成20年7月に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,610,000	5.3	△105,000	—	△135,000	—	△91,000	—	△99.83

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、春先の気温が前年に比べ高く推移し、暖房需要が減少したものの、産業用需要が、設備投資や輸出の増勢は鈍化しているものの増加傾向にあったことなどから、総販売電力量は754億4千万kWhと前年同期に比べて0.1%の増加となりました。

収入面では、電灯電力料収入が料金単価の上昇などの影響により増加したことに加え、情報通信事業をはじめとするその他事業営業収益も増加したことにより、売上高は1,392,014百万円と、前年同期に比べて57,821百万円の増収となりました。

一方、支出面では、原油をはじめとする燃料価格の高騰を受け、火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は1,465,141百万円と、前年同期に比べ293,717百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の営業損失は73,126百万円と前年同期に比べ235,895百万円の減益、経常損失は80,467百万円と前年同期に比べて223,341百万円の減益、四半期純損失は52,488百万円と前年同期に比べて147,406百万円の減益となりました。

(参考) 販売電力量 (百万kWh、%)

	21年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	前年同期比
電 灯	23,531	23,840	98.7
電 力	51,913	51,513	100.8
計	75,445	75,354	100.1

(注)「電力」には、特定規模需要を含む。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べ70,715百万円増加(+48.4%)の216,715百万円となる一方、減価償却費が180,043百万円となったことなどから、前年度末に比べて109,145百万円増加(+1.6%)の6,898,751百万円となりました。

当第2四半期末の有利子負債残高は、火力燃料費が増加したことなどに対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて219,156百万円増加(+6.9%)の3,385,609百万円となりました。

また、当第2四半期末の純資産は、四半期純損失を52,488百万円計上したことや、取締役会決議に基づき、自己株式を19,044百万円取得したことなどにより、前年度末に比べて109,496百万円減少(△5.9%)の1,736,262百万円となり、自己資本比率は25.1%と前年度末に比べて2.0%低下しました。

これらの結果、1株当たり純資産は前年度末に比べて102円17銭減少し1,901円74銭となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

電気事業におきまして、収入面では、夏場の気温が平年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加などから、総販売電力量は、平成20年7月に公表しました1,492億kWhを上回る1,498億kWhと想定しておりますものの、来年1月から3月分の電気料金に適用される燃料費調整について特別措置を講ずることなどから減収を見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格は、一時の高騰からはやや落ち着きを見せているものの、他社からの購入電力量の減少などにより火力発電電力量が増加することや、修繕費について、安全・安定供給の観点から、設備全般の保全に関する対策を行うことを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は、2,840,000百万円、営業損失は62,000百万円、経常損失は95,000百万円、当期純損失は64,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しについては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1, 498 億 kWh
為替レート (インターバンク)	106 円/ドル程度
全日本原油 C I F 価格	110 ドル/バレル程度
原子力利用率	71.6%
出水率	92.3%

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項なし

- (2) 簡便的な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

- (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

- (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成 20 年 3 月 31 日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	6,325,581	6,284,011
電気事業固定資産	3,842,442	3,906,959
水力発電設備	374,132	383,889
汽力発電設備	438,757	455,754
原子力発電設備	329,864	336,448
送電設備	1,206,336	1,232,518
変電設備	438,597	446,684
配電設備	894,899	900,783
業務設備	138,479	128,930
その他の電気事業固定資産	21,373	21,950
その他の固定資産	467,869	481,947
固定資産仮勘定	411,076	359,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	411,076	359,483
核燃料	501,001	484,176
装荷核燃料	73,374	73,909
加工中等核燃料	427,626	410,266
投資その他の資産	1,103,190	1,051,443
長期投資	279,753	269,154
使用済燃料再処理等積立金	279,733	273,254
繰延税金資産	308,230	295,402
その他	237,407	215,083
貸倒引当金(貸方)	△1,934	△1,451
流動資産	573,170	505,594
現金及び預金	70,170	82,644
受取手形及び売掛金	175,264	161,763
たな卸資産	141,144	121,588
繰延税金資産	39,033	13,033
その他	149,709	128,539
貸倒引当金(貸方)	△2,152	△1,975
資産合計	6,898,751	6,789,605

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,136,412	4,012,177
社債	1,447,940	1,418,221
長期借入金	1,278,202	1,214,307
退職給付引当金	335,385	332,083
使用済燃料再処理等引当金	664,813	643,939
使用済燃料再処理等準備引当金	21,004	19,021
原子力発電施設解体引当金	303,621	298,914
繰延税金負債	132	136
その他	85,311	85,553
流動負債	1,026,076	931,670
1年以内に期限到来の固定負債	379,657	429,432
短期借入金	134,300	99,383
コマーシャル・ペーパー	141,000	—
支払手形及び買掛金	140,147	144,949
未払税金	31,146	38,121
繰延税金負債	149	380
その他	199,676	219,402
負債合計	5,162,489	4,943,847
株主資本	1,661,410	1,760,870
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,722
利益剰余金	1,201,242	1,298,558
自己株式	△95,786	△93,730
評価・換算差額等	69,787	79,661
その他有価証券評価差額金	43,392	53,770
繰延ヘッジ損益	25,110	25,294
為替換算調整勘定	1,284	596
少数株主持分	5,063	5,225
純資産合計	1,736,262	1,845,758
負債純資産合計	6,898,751	6,789,605

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	1,392,014
電気事業営業収益	1,244,177
その他事業営業収益	147,837
営業費用	1,465,141
電気事業営業費用	1,333,921
その他事業営業費用	131,219
営業損失(△)	△73,126
営業外収益	23,813
受取配当金	2,414
受取利息	2,923
持分法による投資利益	2,223
その他	16,251
営業外費用	31,154
支払利息	27,348
その他	3,805
四半期経常収益合計	1,415,828
四半期経常費用合計	1,496,296
経常損失(△)	△80,467
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,467
法人税、住民税及び事業税	5,424
法人税等調整額	△33,412
法人税等合計	△27,988
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△52,488

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△80,467
減価償却費	180,043
核燃料減損額	16,952
固定資産除却損	6,078
使用済燃料再処理等費振替額	6,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,301
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	20,874
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,983
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	4,706
受取利息及び受取配当金	△5,338
支払利息	27,348
有価証券売却損益 (△は益)	△11,135
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△6,478
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,075
その他	△39,007
小計	86,510
利息及び配当金の受取額	6,196
利息の支払額	△27,483
法人税等の支払額	△7,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△222,791
投融資による支出	△46,293
投融資の回収による収入	22,162
その他	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	189,103
社債の償還による支出	△167,200
長期借入れによる収入	135,660
長期借入金の返済による支出	△114,292
短期借入れによる収入	149,389
短期借入金の返済による支出	△115,004
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	774,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△633,000
自己株式の取得による支出	△19,518
配当金の支払額	△27,559
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,621
現金及び現金同等物の期首残高	82,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 5 月 7 日から平成 20 年 6 月 5 日までの期間に、自己株式 800 万株 19,044 百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 6 月 30 日に自己株式 800 万株を消却し、当該自己株式の帳簿価額 17,365 百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第 2 四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に 17,263 百万円を補てんした。

「参考資料」

(1) 中間連結損益計算書

(前中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日
	至 平成19年9月30日)
営業収益	1,334,193
電気事業営業収益	1,200,630
その他事業営業収益	133,562
営業費用	1,171,424
電気事業営業費用	1,052,291
その他事業営業費用	119,132
営業利益	162,769
営業外収益	10,545
受取配当金	2,353
受取利息	1,972
持分法による投資利益	1,892
その他の営業外収益	4,327
営業外費用	30,441
支払利息	27,751
その他の営業外費用	2,689
中間経常収益合計	1,344,739
中間経常費用合計	1,201,865
中間経常利益	142,873
繰上準備引当金又は取崩し	△ 8,541
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,541
税金等調整前中間純利益	151,415
法人税、住民税及び事業税	51,371
法人税等調整額	4,935
少数株主利益	189
中間純利益	94,917

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	151,415
減価償却費	190,614
核燃料減損額	22,567
固定資産除却損	4,687
使用済燃料再処理等費振替額	6,781
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 9,177
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 26,284
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	3,262
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	5,327
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 8,541
受取利息及び受取配当金	△ 4,326
支払利息	27,751
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 6,272
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 28,895
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	14,536
その他	△ 25,800
小計	317,645
利息及び配当金の受取額	4,941
利息の支払額	△ 28,858
法人税等の支払額	△ 27,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 157,827
投融資による支出	△ 9,037
投融資の回収による収入	1,797
定期預金等の純増減額	17,065
その他	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	109,407
社債の償還による支出	△ 62,394
長期借入れによる収入	53,700
長期借入金の返済による支出	△ 175,617
短期借入れによる収入	136,653
短期借入金の返済による支出	△ 139,184
コマーシャル・ペーパー発行による収入	340,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 340,000
自己株式の取得による支出	△ 489
配当金の支払額	△ 27,777
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の増加又は減少額	16,782
現金及び現金同等物の期首残高	104,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,473

## 平成20年度第2四半期(累計) 個別収支 前年同期比較表

	19年度 第2四半期 (A)	20年度 第2四半期 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年 同期比 (B)/(A)	構 成 比	
					19年度 第2四半期	20年度 第2四半期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	476,625	483,658	7,032	101.5	38.4	37.0
電 力 料	688,094	723,130	35,035	105.1	55.4	55.4
計	1,164,720	1,206,788	42,068	103.6	93.8	92.4
そ の 他	76,670	98,878	22,208	129.0	6.2	7.6
四半期経常収益合計	1,241,390	1,305,667	64,276	105.2	100.0	100.0
(売上高再掲)	(1,232,687)	(1,284,482)	(51,795)	(104.2)	(99.3)	(98.4)
人 件 費	106,379	118,391	12,011	111.3	9.6	8.4
燃 料 費	232,046	417,624	185,577	180.0	20.8	29.7
原子力バックエンド費用	48,299	64,867	16,567	134.3	4.3	4.6
修 繕 費	107,950	126,083	18,133	116.8	9.7	9.0
公 租 公 課	76,533	75,867	△ 665	99.1	6.9	5.4
減 価 償 却 費	155,706	149,303	△ 6,402	95.9	14.0	10.6
購 入 電 力 料	193,373	248,893	55,519	128.7	17.4	17.7
支 払 利 息	25,557	25,371	△ 186	99.3	2.3	1.8
そ の 他	167,385	179,472	12,087	107.2	15.0	12.8
四半期経常費用合計	1,113,232	1,405,875	292,642	126.3	100.0	100.0
四半期経常損益	128,157	△ 100,208	△ 228,365	—	/	
(営業損益再掲)	(146,674)	(△ 93,730)	(△ 240,405)	(—)		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 8,541	—	8,541	—		
税引前四半期純損益	136,699	△ 100,208	△ 236,907	—		
法人税及び住民税	46,277	92	△ 46,185	0.2		
法人税等調整額	5,132	△ 34,416	△ 39,549	—		
四半期純損益	85,289	△ 65,883	△ 151,173	—		

1株当たり四半期純損益	92円06銭	△72円20銭
-------------	--------	---------

(注) 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)の適用により、一部の会計処理については平成19年度までの取扱いと相違しておりますが、参考として比較情報を掲載しております。